

# 募集要項

【企画競争方式】

件名：2017年度第1回  
開発途上国の社会・経済開発のための  
民間技術普及促進事業

2017年4月5日  
独立行政法人国際協力機構  
民間連携事業部

## 目次

<b>第1 事業の背景・目的</b> .....	<b>1</b>
1. 事業の背景.....	1
2. 事業の目的.....	1
<b>第2 募集内容</b> .....	<b>2</b>
1. 案件名.....	2
2. 参加資格要件等.....	2
3. 本制度の対象外となる提案.....	4
4. 募集件数.....	4
5. 応募勸奨分野.....	4
<b>第3 選考の流れ</b> .....	<b>6</b>
1. 全体スケジュール.....	6
2. 応募書類の提出.....	6
3. 提出された応募書類の扱い.....	8
4. 企画書の選定結果（採択・不採択）の通知.....	8
5. 採択案件の公表.....	8
6. 相手国政府の意向確認.....	8
7. 契約交渉.....	9
8. お問い合わせ.....	10
<b>第4 本事業の内容</b> .....	<b>11</b>
1. 本事業対象国.....	11
2. 本事業対象分野.....	12
3. 本事業の内容.....	13
4. 本事業実施期間.....	13
5. 本事業経費.....	13
6. 採択後及び本事業実施中の提出物.....	13
7. 本事業実施上の条件.....	14
<b>第5 経費見積・支払</b> .....	<b>18</b>
<b>(別添資料)</b> .....	<b>20</b>
別添：経理処理（積算）ガイドライン	
様式 1. 見積金額内訳書	
様式 2. 見積金額内訳書明細	
様式 3. 企画書	
様式 4. 提案者情報	

様式 5. 企画競争申込書

様式 6. 書類受領書

様式 7. 質問書

参考資料 1. 審査基準

参考資料 2. 契約書雛型

参考資料 3. 協議議事録雛形

FAQ (よくあるご質問と回答)

# 第1 事業の背景・目的

## 1. 事業の背景

開発途上国の経済成長と持続的な社会発展・貧困削減における民間企業の役割は重要であり、JICAでは2008年の民間連携室（現在は、民間連携事業部）設立以降、協力準備調査（BOP ビジネス連携促進、PPP インフラ事業）、途上国の課題解決型ビジネス（SDGs ビジネス）調査、中小企業海外展開支援等の事業を開始し、途上国開発に有効な我が国民間企業の技術との連携強化に取り組んでいます。

また、日本政府は、2013年に「日本再興戦略」、「インフラシステム輸出戦略」を発表し、我が国企業の積極的な国際展開を促進するため、「企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進」が掲げられ、本邦研修や専門家派遣等を行い、我が国民間企業の技術や事業経験等の開発途上国への活用方法を検討していくこと、さらには官民一体となり我が国企業の技術力や質の高いサービスへの理解を相手国政府関係者等に促していくことが求められています。

インフラシステム輸出に関しては、2016年5月のG7伊勢志摩サミットにおける「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ<sup>1</sup>」にて、世界の高まるインフラ需要に対応し、我が国企業の受注・参入を後押しするため、インフラ分野に今後5年間で2,000億ドルの資金を供給し、アジアから世界全体への拡大、狭義のインフラから資源エネルギー等も含む広義のインフラへと対象を拡大することが発表され、途上国の経済発展と我が国企業のインフラシステムの海外展開を目指し、官民一体となった取組みが求められています。

さらに、健康・医療分野に関しては、所得水準の低い開発途上国を中心に感染症対策や母子保健分野の課題が残る一方で、経済成長に伴い生活習慣病等、非感染症分野の課題も急速に顕在化しています。こうした中、我が国の医療制度や良質な医療技術、医療機器、医薬品等に対する海外からの関心は高く、近年では日本企業がこうした需要を取り込むべく積極的に海外展開に乗り出しています。日本政府は「日本再興戦略」及び2013年発表の「健康・医療戦略<sup>2</sup>」において、「2030年までに日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を5兆円」とする目標を打ち出すなど、官民をあげた取組みを推進しています。

こうした背景から、様々な分野の民間企業、公益法人等との連携を通じ、我が国民間企業の優れた技術や事業経験等を途上国の開発課題解決に活用するために、本「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」を実施します。

## 2. 事業の目的

我が国民間企業等の製品・技術やノウハウ、及びこれらを包含したシステム等への途上国政府関係者等の理解の促進を通じ、開発途上国の社会・経済開発への活用可能性を検討することを目的とします。

これらの取組みにより、我が国民間企業等と途上国政府関係者等の間に人的ネットワークが形成されること、さらには多くの途上国事業やODA事業にその製品・技術・ノウハウ・システムが活用され、我が国民間企業の海外事業展開が促進されること、そして途上国の人々の生活の質が向上することが期待されます。

<sup>1</sup> <http://www.mlit.go.jp/common/001132453.pdf>

<sup>2</sup> <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryuu/suisin/ketteisiryou/dai2/siryou1.pdf>

## 第 2 募集内容

### 1. 案件名

2017 年度第 1 回開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業（以下「本事業」と称します。）

### 2. 参加資格要件等

#### (1) 参加資格要件

以下の要件を全て満たす者が本事業の企画競争に提案法人（共同提案法人を含む）として参加することができます。

- ア. 本邦登記法人。なお、会社法上の外国会社（発行済株式の総数または出資金額の 2 分の 1 以上を外国会社が所有している企業、又は外国会社の役員または職員を兼ねている者が役員総数の 2 分の 1 以上を占める企業）、特定非営利活動法人及び自治体は本事業の対象外とします。
- イ. 国税（法人税、消費税及び地方消費税）に未納がないこと。
- ウ. 会社更正法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者ではないこと。
- エ. JICA から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。

契約競争参加資格停止措置を受けている者からの応募については、具体的には以下のとおり取り扱います。なお、外部人材を雇用している者が契約競争参加資格停止措置を受けている場合も同様の対応とします。

  - ・ 企画書の提出時に資格停止期間中の場合、企画書を無効とします。
  - ・ 資格停止期間前に、採択通知されている場合は、契約手続きを進めます。
  - ・ 企画書提出後、採択通知される前に資格停止期間が始まる案件の企画書は無効とします。
- オ. 競争から反社会的勢力を排除するため、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないこと。
  - (ア) 応募者の役員等（競争参加者が個人である場合にはその者を、応募者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下「反社会的勢力」という。）である。
  - (イ) 応募者の役員等が暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者であると認められる。

- (ウ) 反社会的勢力が応募者の経営に実質的に関与している。
  - (エ) 応募者又は応募者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
  - (オ) 応募者又は応募者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
  - (カ) 応募者又は応募者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
  - (キ) 応募者又は応募者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
  - (ク) その他応募者が、東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行ったとき。
- (2) その他の要件
- ア. 提案法人は、提案する製品・技術やノウハウ、及びこれらを包含したシステム等（以下、「提案製品・技術」）を有し、本事業終了後のビジネス展開において主導的な役割を担う法人としてください。提案製品・技術を有する法人が複数ある場合は、共同企業体を結成し、提案法人または共同提案法人のどちらかとしてください。提案製品・技術を有する法人を外部人材とすることはできません。
  - イ. 共同企業体による応募を認めます。提案法人、共同提案法人にあっては、提案法人が JICA と締結する本事業の実施に係る業務委託契約書において受託する業務に従事する者（以下「業務従事者」と称する。）として指定される者は、提案法人又は共同提案法人が雇用する者又は役員であることとします。但し、下記ウ. の外部人材となる業務従事者はこの限りではありません。また、上記雇用する者及び役員には非常勤勤務者を含むこととします。  
共同企業体を結成する場合は、提案法人及び共同提案法人にて共同連帯責任をもって業務実施にあたることを確認の上、共同企業体結成届を提出してください（様式 5「企画競争申込書」の提出で確認とします）。  
なお、様式 5 へは提案法人及び全共同提案法人の代表者印又は社印を必ず押印してください。
  - ウ. 共同企業体を構成する場合は、その各構成員から必ず 1 名以上が業務従事者として本事業に参加することとします。共同企業体を構成する法人の数は、最大で 5 法人までとします。
  - エ. 提案法人（共同提案法人を含む）以外の法人に雇用される個人を、外部人材として業務従事者に含めることを認めます。外部人材とは、開発コンサルタント、金融機関、大学教官、自治体職員等で、技術・分野・課題・対象国等について専門的な知見・技術の提供、または報告書作成及び経理精算報告等の円滑な作業や品質の確保を支援する人材です。提案法人と実質的な支配関係あるいは親子関係にある法人・団体に所属する人材や本事業で調達される機材や製品を生産あるいは販売する企業の社員等は含まれないものとします。これらの人材が本事業に参画する場合は、「補強」（採択後に同意書の提出が必要となります）という扱いになり、直接人件費の支払対象外となります。

オ. 業務従事者に外国籍人材の活用を認めます。但し、業務主任者については、日本語でのコミュニケーションが行えることを必須とします。

注 提案法人の業務従事者であって、受託業務の実施を総括する者

カ. 本事業の業務主任者となる者は、提案法人（共同提案法人を除く）が常勤で雇用する者又は役員であることとします。

キ. 共同企業体構成員及び外部人材を雇用している法人との再委託契約は認めません。

### (3) 留意点

無償資金協力、円借款等の活用を念頭に置いた提案を行う場合には、想定する国、スキーム（無償資金協力、円借款）、事業内容等を踏まえ、入札資格要件、入札保証等の条件に十分留意する必要があります。応募に際しては、直近3年間の財務諸表を提出いただくとともに、企画書及びヒアリングで入札資格要件や入札保証等の諸条件を満たすための方策（合弁会社組成等）を確認させていただきます。

## 3. 本制度の対象外となる提案

以下(1)～(5)に該当する提案は本事業の対象外となりますのでご留意下さい。

(1) 日本の製品、技術、ノウハウ、システム等の普及を目的としない案件（提案製品・技術が、日本国内等において既に活用されていることを本事業においては想定しています。加えて、当該製品・技術の核となる主要部分の大幅な改変は原則として想定していません。）

(2) 本邦受入活動及び現地活動の対象者に相手国政府関係者が含まれない案件

(3) 本事業に係る同一回の公示において、同一の法人ないしは共同企業体から、内容が同一または著しく類似する複数の企画書が提出された案件、あるいは、他の JICA 事業に同一または著しく類似する事業を重複して提案した場合。（提案法人は最も親和性の高い一つのスキームに応募をすることとし、同応募の採択通知受領まで他スキームに応募することはできません。重複応募が確認された場合は、いずれの提案も無効となります。）また、共同提案法人が同じで提案法人のみを替えた提案、もしくは提案法人と外部人材を入れ替えた提案であることが確認された場合等は、重複応募とみなし、いずれの提案も無効とします。

(4) 提案法人が受託する他機関・団体の事業補助金等と対象地域や内容が重複する案件（但し、事業内容等が客観的に違うことが説明できると JICA が認める場合には、本事業の対象となる場合があります。）

(5) 基礎的な情報収集を行うための調査を目的とする案件

## 4. 募集件数

10 件程度

## 5. 応募勸奨分野

今回の募集では、以下の観点からの積極的な応募を勸奨いたします。

(1) 開発途上国に無い新たなサービスや制度をイノベーティブな方法により提供する事業

※提案法人の製品・技術に加えて、異業種や我が国公的セクターの経験・ノウハウを活かした事業を推奨

(2) アフリカ開発会議（TICAD VI）開催を踏まえ、アフリカ向け民間ビジネス・投資を促進する観点から、アフリカを対象とした事業

(3) JICA ホームページ「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」記載の課題解決に資する事業

([http://www.jica.go.jp/sme\\_support/reference/subjects.html](http://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html))

(4) 我が国の健康・医療・栄養分野の技術・サービスの国際展開に資する提案

※参考：「健康・医療戦略」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/suisin/ketteisiryou/dai2/siryou1.pdf>

(5) インフラシステム輸出に資する提案

ア. 我が国の質の高いインフラシステムの輸出を図る事業（空港、都市交通、エネルギー、防災等）

イ. 都市問題の解決に資する事業（廃棄物、上下水、ICT（スマートシティ）等）

※都市問題の解決に豊富な経験を有する、我が国地方自治体の経験・ノウハウを活かした事業を推奨

※参考：「インフラシステム輸出戦略（平成 28 年度改定版）」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/dai24/kettei.pdf>

「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」

<http://www.meti.go.jp/press/2016/05/20160523010/20160523010-2.pdf>



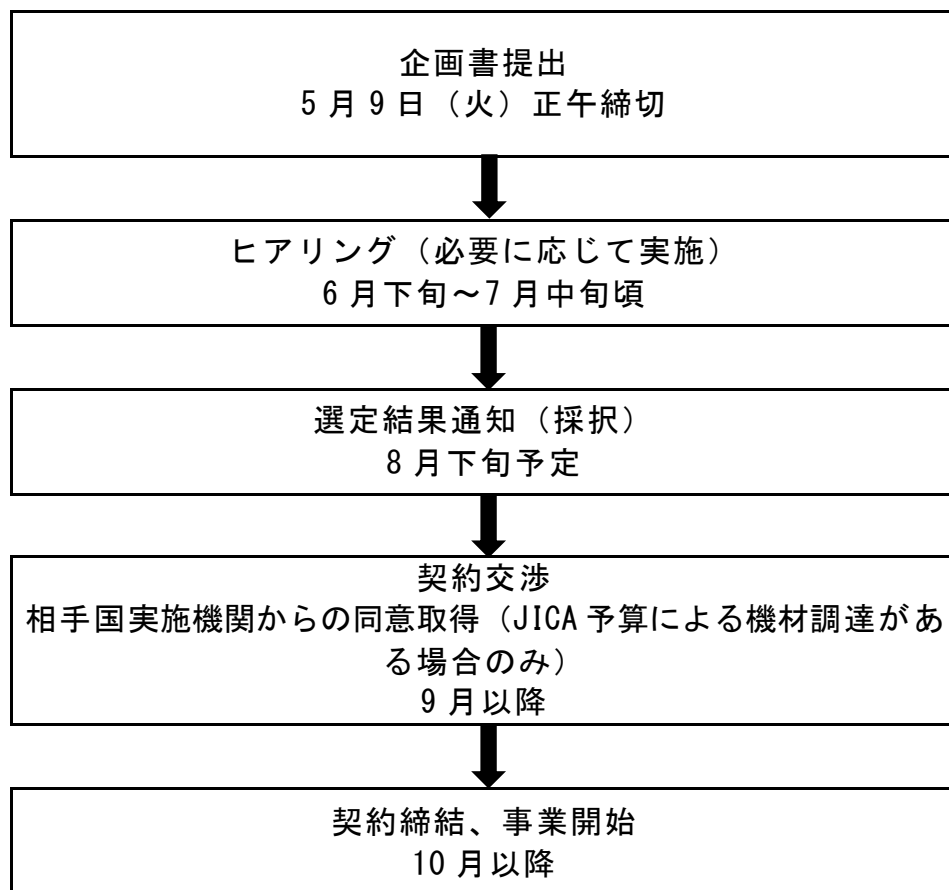
### 第3 選考の流れ

企画競争方式により本事業の契約相手先を決定します。

#### 1. 全体スケジュール

募集・選考のスケジュールは下図のとおりです。

なお、2016年度第1回公示以前において必要としていた、事前の「競争参加資格申請書類提出」は今回公示より不要となりました。



※審査状況等により多少前後することがありますので、ご了承ください。

#### 2. 応募書類の提出

(1) 提出締切日時：2017年5月9日(火)正午必着

・提出受付は、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時(午後12時30分から午後1時30分を除く)です。

・提出締切を過ぎて提出された又は郵送により到着した企画書は、理由の如何を問わず評価の対象となりませんのでご注意ください。

・提出書類に不備があった場合、提出締切後は書類の差替等の対応を受付できない場合がありますので、企画書は企画書提出締切日より早めにご提出されることをお勧めします。

(2) 提出方法及び提出場所：

提出方法は、JICA 本部への郵送又は持参に限ります。

ア 郵送の宛先

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
独立行政法人 国際協力機構 民間連携事業部 連携推進課  
民間技術普及促進事業 係

イ 持参の提出場所

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
独立行政法人 国際協力機構 1F 総合受付

午前10時から午後5時（午後12時30分から午後1時30分を除く。提出締切日は正午まで。）

なお、ご提出の際は受付にて「民間連携事業部 連携推進課」宛とお伝え下さい。

(3) 提出書類

【I. 共通提出資料】

書類	部数	様式
ア. 企画書 見積金額内訳書 見積金額内訳明細書 提案者情報	正1部、写10部	様式3、1、2、4
イ. 企画競争申込書	1部	様式5
ウ. 書類受領書（注1）	2部	様式6
エ. 企画書 CD-ROM	2部	様式1、2、3、4（注2）
オ. 財務諸表（注3）直近1年分 （注4）該当提案者は直近3年分	2部	事業提案者所定様式
カ. 登記簿謄本（写）	1部	発行日から3カ月以内のもの（注5）
キ. 納税証明書（その3の3）	1部	・発行日から3カ月以内のもの（注5） ・税務署にて入手可能 ※市区町村発行の「法人事業税」等の納税証明書、納税時の領収書、納税証明書その1等では受付できません。

（注1） 受領書は、提出書類を提出する際に、提出書類の受領と引き換えに JICA が押印した受領書を交付しますので、必要事項を記入の上、提出書類と併せて提出してください。

（注2） 下記のとおり CD-ROM（2枚）に記録して提出してください。

- ・ 様式3：PDF形式（紙をスキャンする方法ではなく、電子データを直接PDF保存してください。）
- ・ 様式1、様式2、様式4：エクセル形式

（注3） 貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書とします。

- (注4) 無償資金協力、円借款等を活用した事業化を念頭に置いた提案を行う場合  
(注5) 共同企業体を結成する場合は、全ての提案法人及び共同提案法人について提出が必要です。

#### 【II. 共同企業体を結成する場合】

共同企業体結成届を提出してください。様式5の提出で確認とします。

- (4) 企画書の記載事項：企画書の作成にあたっては、様式3を参照ください。分量は様式3上の指示を順守頂き、補足資料の添付はご遠慮願います。  
(5) その他：企画書等の作成、提出に係る費用についてJICAは負担しません。

### 3. 提出された応募書類の扱い

- (1) 企画書等本事業応募書類は返却いたしません。  
(2) 企画書等本事業応募書類に虚偽の記載があった場合は、当該応募を無効とするとともに、当該応募書類を提出した提案法人に対して契約競争参加資格停止等の措置を行うことがあります。  
(3) 企画書等本事業応募書類に含まれる個人情報等は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）」に従い、適切に管理し、取り扱います。なお、応募書類は本事業の審査目的にのみ使用します。

### 4. 企画書の選定結果（採択・不採択）の通知

企画書は、あらかじめ定めた審査基準（参考資料1参照）により審査されます。

必要に応じて6月下旬～7月中旬にヒアリングを実施します。審査結果（採択・不採択）は、適正な企画書の提出があった全提案法人に対し、2017年8月下旬を目途に、書面にて通知します。

### 5. 採択案件の公表

上記5の通知において、採択と通知した提案については、追って提案法人名及び共同提案法人名、案件名、案件概要を、JICAホームページ上に公表すると共に、メディア等に対する積極的な情報発信を行います。この点に同意の上で、本事業の企画書の提出を行っていただきますようお願いいたします。

具体的には、「公共調達適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>

### 6. 相手国政府の意向確認

本事業において資機材調達に係る費用をJICAが負担する場合、本事業終了後の資機材の維持管理を適正に相手国政府関係機関（中央政府、地方自治体又は特別な法律によって設立された公社等法人。以下、「相手国実施機関」と称する。）が行うことが求められます。

このため、原則として採択以降、契約締結前までに、提案法人、相手国実施機関、JICAの三者の間で、事業概要、相手国実施機関の負担事項、資機材に係る免税手続き

の便宜、本事業終了後の資機材の取扱（維持管理の責任）等について記載した協議議事録（Minutes of Meetings：雛形は「参考資料3」参照）を取り交わし、本事業実施に係る同意を得るものとします。

なお、提案法人による相手国実施機関との事前の準備を前提に、同機関との協議並びに協議議事録の取り交わしは JICA が支援しますが、必要に応じ、提案法人の責任者に現地出張を依頼することがあります。

状況により、相手国実施機関との協議並びに上記の協議議事録の取り交わしに長く時間を要する場合がありますのでご注意ください。

また、提案法人が JICA との契約で資機材調達は行わず、自費で資機材調達を行う場合は、上記の協議議事録の締結は行わず、提案法人の責任で当該資機材を管理することとします（協議議事録対象外の資機材の譲渡、処分等は提案法人が自ら責任をもって行うこと、JICA 及び相手国実施機関は資機材により生じた損害賠償の責を一切負わないことを JICA と提案法人間の業務委託契約書に記載します）。

## 7. 契約交渉

上記 7. の相手国政府の意向確認と並行して、JICA と提案法人間で本事業実施に係る業務委託契約の締結に向けた契約交渉を行います。

契約交渉では、主として以下の(1)～(3)を双方で確認の上合意することとなります。

- (1) 本事業で実施することが提案された活動の内容について、「当該国の開発課題の解決」や「提案法人がその製品・技術やノウハウ、及びこれらを含むシステム等の普及・活用を図るために当該国で実施を計画しているビジネス（以下「ビジネス」と称する。）の実施可能性」という観点からの見直し、追加等の要否。
- (2) 上記提案活動に基づく投入内容の妥当性（具体例としては以下のとおり）
  - ア 本邦受入活動の内容、回数、受入人数
  - イ 現地活動の内容、回数、派遣人数
  - ウ 投入される資機材の内容
  - エ 再委託・現地傭人の内容
  - オ 外部人材の活用内容
- (3) 上記(2)の投入経費の積算の妥当性（具体例としては以下のとおり）
  - ア 本邦受入活動経費
  - イ 現地活動経費
  - ウ 資機材調達費用を機構が負担する場合の経費
    - (ア) 資機材の原価又は調達価格
    - (イ) 資機材の輸送費（通関費用を含む）
  - エ 再委託・現地傭人に係る経費（資機材の現地据付調整等費用を含む）
  - オ 外部人材活用費
  - カ 管理費等

なお、上記(3)については、基本的に、見積の根拠をご提示いただくこととなります。

また、契約交渉中に、対象国や提案製品・技術等を当初提案から大きく変更することは認められません。

## 8. お問い合わせ

(1) よくあるご質問と回答を「Q&A (よくあるご質問と回答)」としてまとめておりますので、応募前に必ずご確認ください。

(2) この募集要項に対する質問がある場合は、次に従い質問書(様式7)を電子メールにてご提出下さい。

ア. 質問受付期間：公示実施日から2017年4月19日(水)午後5時まで

イ. 担当部署：

独立行政法人 国際協力機構

民間連携事業部 連携推進課 民間技術普及促進事業係

メールアドレス：ostpp-contact@jica.go.jp

(3) 質問に対する回答書は、JICAのホームページ([https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv\\_partner/kaihatsu/index.html](https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/kaihatsu/index.html))にて公開します。本事業応募予定者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。回答掲載までに一週間程度かかりますので、ご了承ください。なお、面談や電話、メール形式等で個別のご提案内容に関する質問は受け付けていません。

## 第4 本事業の内容

### 1. 本事業対象国

JICA 在外事務所等が設置されている ODA 対象国である、下記に記載されている国を原則として本事業の対象国とします。ただし、対象国となっても、当機構の安全管理対策上、外務省海外安全情報 (<http://www.anzen.mofa.go.jp/>) において「レベル4：退避してください。渡航は止めてください（退避勧告）」と指定されている国または当該地域は対象外となります。また、「レベル3：渡航は止めてください（渡航中止勧告）」は原則、対象外となります。ただし、JICA 安全対策措置に照らし、現地活動が不可の場合においても、本邦受入活動等にて、事業の目的を達することが可能な提案事業は、必ずしも対象外とはなりません。さらに、「レベル2：不要不急の渡航は止めてください」以下に指定されている地域の中でも、JICA の安全対策措置に照らし、事業実施に制約のある地域も存在し、事業が行えない場合、または行えなくなる場合もありますので、不明な場合はあらかじめ照会ください。その他、採択後であっても、対象国の急激な治安悪化に伴う安全管理上の理由や、外交政策上の理由から事業が行えなくなる場合もあります点あらかじめご留意願います。下記に記載のない国を対象とする事業提案も排除されませんが、円滑な事業実施の観点から、協議・準備状況をより詳細に確認させていただくこととなります。

下記の注意事項に加え、インド、インドネシア、ウズベキスタン、タイ、ミャンマー、ブラジル、メキシコについては、協議議事録締結に時間を要す可能性があるため、事前に相手国実施機関と具体的な締結プロセスについて協議を進めておくことが望まれます。

#### アジア地域 21 か国

インド、インドネシア、ウズベキスタン、カンボジア、キルギス、スリランカ、タイ、タジキスタン、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス、中華人民共和国

※アフガニスタンには JICA 在外事務所が設置されておりますが、今回の募集では対象国から除きます。

※インド政府関係者の民間連携事業による海外渡航（本邦受入）は、実施困難であることから、原則、現地活動のみでの事業実施となります。

※バングラデシュでは 2016 年 7 月に発生したダッカ襲撃テロ事件を受け、安全面に十分な配慮を行い、地方部やオープンなスペースでの活動は限定的な形で実施しています。本事業の実施にあたっては、JICA 安全対策措置を遵守いただくとともに、特に地方部やオープンスペースでの活動が限定されることにご留意ください。

※中華人民共和国にて実施を提案する案件については、我が国の対中 ODA が日中両国が直面する共通の課題であって、我が国国民の生命や安全に直接影響するものといった、限定され、かつ我が国のためにもなる分野に絞り込んで実施されていることを踏まえ、提案の採否を決定することとなります。

#### 大洋州地域 9 か国

サモア、ソロモン、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、

マーシャル、ミクロネシア

#### 中南米地域 22 か国

アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、エルサルバドル、キューバ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、セントルシア、チリ、ドミニカ共和国、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ブラジル、ベリーズ、ペルー、ポリビア、ホンジュラス、メキシコ

※キューバには JICA 在外事務所が設置されておられませんので、現地での JICA による支援体制が十分に整っていないことを踏まえ、実施を提案する案件については、提案法人が現地での JICA による支援を受けなくても、事業を実施できる体制であるかを確認の上、提案の採否を決定することとなります。

※ベネズエラには JICA 支所が設置されておりますが、今回の募集では対象国から除きます。

#### アフリカ地域 25 か国

ウガンダ、エチオピア、ガーナ、ガボン、カメルーン、ケニア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、セネガル、タンザニア、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、南アフリカ共和国、モザンビーク、ルワンダ

※ 南スーダンには JICA 在外事務所が設置されておりますが、今回の募集では対象国から除きます。

#### 中東地域 7 か国

イラク、イラン、エジプト、チュニジア、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン

※ シリア、イエメンには JICA 在外事務所等が設置されておりますが、今回の募集では対象国から除きます。エジプトについては、外務省渡航情報（エジプトはアフリカ地域に分類されています）にご注意願います。

#### 欧州地域 2 か国

セルビア、トルコ

## 2. 本事業対象分野

開発途上国の社会・経済開発に資する分野（教育、保健・医療、社会保障、上下水、防災、運輸交通、情報通信技術、資源・エネルギー、民間セクター開発、農業・農村開発、水産、自然環境保全、環境管理、都市・地域開発等）

※ 提案法人が本事業の実施を提案する国・地域においてどのような開発課題が存在し、かかる課題の解決に本事業終了後に提案法人が当該国で実施を計画するビジネスがどのように貢献するのか、という視点から企画書を記載いただくことが非常に重要です。各国の開発課題の現状については、以下の情報もご参照下さい。

### ① 外務省 国別開発協力方針・事業展開計画

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni\\_enjyo\\_kakkoku.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)

- ② JICA 各国における取り組み  
<http://www.jica.go.jp/regions/index.html>  
民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題  
[http://www.jica.go.jp/sme\\_support/reference/subjects.html](http://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html)
- ③ JETRO 国・地域別情報  
<https://www.jetro.go.jp/world/>
- ④ 世界銀行 各国情報（英語）  
<http://www.worldbank.org/en/country>

### 3. 本事業の内容

下記(1)、(2)の双方、もしくはいずれか一方から成るものとします。なお、ア、イは例示です。提案法人が当該国で実施を計画するビジネスの必要性に応じて内容を検討の上、提案してください。

#### (1) 本邦への受入活動

##### ア 提案製品・技術の運用現場の視察及び技術指導 等

※第三国（開発途上国に限る）への受入活動は、当該活動が提案業務内容及び、本事業の実施により達すべき達成目標に必須であるか否かを踏まえ、提案製品・技術の理解促進が、本邦での活動実施よりも適していると判断できる場合に限り可能とします。実際の実施可否については、採択後の契約交渉等を通じて検討することとなります。

##### イ 我が国の関連制度の講義

#### (2) 開発途上国での現地活動

##### ア 提案製品・技術に係るセミナー及び技術指導

##### イ 提案製品・技術の理解促進を目的とした実証活動 等

なお、上記(1)の実施フローについては、下記7(1)「民間連携事業及び中小企業海外展開支援事業 契約管理ガイドライン」中にある「本邦受入活動実施ガイドライン」を参照ください。

### 4. 本事業実施期間

契約締結日から2年以内とします（JICAと提案法人が締結する本事業に係る業務委託契約の履行期間と本事業実施期間は同一となります）。

### 5. 本事業経費

本事業実施に係る業務委託契約は、1件あたり2千万円を契約金額の上限とし、上限金額を超える企画は原則審査致しません。（消費税込み。1円未満の端数は切捨て。）経費の見積方法等については、「第5 経費見積・支払」を参照ください。

### 6. 採択後及び本事業実施中の提出物

#### (1) 採択後の提出物



業務計画書案（英文）：

採択後、業務計画書案（英文）を作成し、JICAに提出します。

(2) 本事業実施中の提出物

ア. 業務計画書（和文）及び業務計画書（英文）：

記載内容：事業の実施計画・体制（和：A4 10-20 頁程度、英：A4 5 頁程度）

提出時期：契約締結日から起算して 10 営業日以内

部数：電子データ（メールにて提出）

イ. 月報（和文）：

記載内容：業務従事者の作業実績・計画、事業進捗状況、その他連絡事項（A4 1-2 頁程度）

提出時期：翌月 5 営業日以内

部数：1 部

ウ. 進捗報告書（和文）：

記載内容：事業の進捗報告、達成状況（A4 10 頁程度）

提出時期：各回の現地活動及び本邦受入活動が終了する毎

部数：電子データ（メールにて提出）

エ. 業務完了報告書（案）（和文）：

記載内容：本事業全体の実施結果、達成状況等（A4 30～50 頁程度）

提出時期：業務委託契約期間終了期限の 2 か月前

部数：電子データ（メールにて提出）

オ. 業務完了報告書（最終成果品）（和文）、業務完了報告書要約（英文）：

記載内容：業務完了報告書（案）提出後、JICA 等から出されるコメントに基づき必要な加除修正を行ったもの。（和：A4 30～50 頁程度）

提出時期：業務委託契約期間終了期限の 1 か月前

部数（注）：業務完了報告書：和 7 部（製本）及び付属データを収納した CD-ROM 3 枚

業務完了報告書要約（英文）：英 7 部（簡易製本）及び付属データを収納した CD-ROM 2 枚

注 業務完了報告書及び業務完了報告書要約は JICA が国費を用いて実施した業務の成果として原則公表の対象となります。下記 7. (3) に記載の公表することが不適当な情報が業務完了報告書に記載される場合は、当該情報を削除した報告書と削除しない報告書の 2 版を作成し、前者については、JICA が検収後直ちに一般に公表し、後者については、提案法人と協議の上、一定期間（原則として最大 10 年間、或いは公表することが差し支えなくなった時期まで）不開示と致します。右不開示期間が終了する時点で後者の報告書の公表可否について、JICA は提案法人と協議し、合意の上可否を決定することとします。

従って、業務完了報告書及び業務完了報告書要約に公表することが不適当な情報が記載される場合は、上記部数は、公表版と不開示版それぞれに適用されることとなりますのでご注意ください。

## 7. 本事業実施上の条件

事業実施に際しては、以下の諸条件について対応いただきます。

## (1) ガイドラインの遵守

本事業の実施に当たっては、「民間連携事業及び中小企業海外展開支援事業 契約管理ガイドライン」に則り実施いただくこととなります。また、同様に、精算に当たっての留意事項は、同「精算ガイドライン」を参照ください。事業実施に関連するガイドラインは以下の通りですので、予めご確認ください。

### ① 民間連携事業及び中小企業海外展開支援事業 契約管理ガイドライン

( [https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/priv\\_partner/ku57pq00001vkzmf-att/contract\\_administer\\_guideline.pdf](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/priv_partner/ku57pq00001vkzmf-att/contract_administer_guideline.pdf) )

### ② 民間連携事業及び中小企業海外展開支援事業 精算ガイドライン

( [https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/priv\\_partner/ku57pq00001ueddw-att/seisan\\_guideline.pdf](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/priv_partner/ku57pq00001ueddw-att/seisan_guideline.pdf) )

### ③ 環境社会配慮ガイドライン

( <http://www.jica.go.jp/environment/guideline/pdf/guideline01.pdf> )

本事業の実施に当たっては、環境社会配慮ガイドラインの適用の対象となります。提案案件が採択になった場合、環境や地域社会に与える影響の規模や重大性等に応じて「環境カテゴリー」のうちいずれに属するかが決定されます。カテゴリーA 及び B 案件については、同ガイドラインの規定に基づき、情報公開の実施、外部有識者による助言委員会の実施等の対象になるため、本事業の実施を受託する提案法人は契約書の規定に基づき、環境社会配慮ガイドラインの規定に対応することが必要となります。

### ④ ODA 建設工事安全管理ガイダンス

( [https://www.jica.go.jp/activities/schemes/oda\\_safety/index.html](https://www.jica.go.jp/activities/schemes/oda_safety/index.html) )

安全対策上の注意が必要な建設や施工を伴う事業の実施に当たっては、相手国の法律・基準を確認するとともに、本ガイダンスを遵守することが必要となります。

## (2) 医療行為<sup>3</sup>・治験等を伴う事業での留意点

### ア. 医療行為

本事業の実施にあたり、提案法人/外部人材/補強による医療行為については、以下の条件を満たすことを前提とします。応募時点で以下の条件を満たしている、またはそのための準備が十分に進んでいることが望ましく、医療行為を含む活動を予定する場合は、相手国の保健医療事情や実施体制（技術移転の対象となる特定の医療技術のみならず、患者への安全確保に必要な医療施設での管理体制、チーム医療体制、技術管理体制、保健医療従事者の能力等）、相手国における法制度及び医療訴訟の判例の有無とその内容等、医療行為を実施する妥当性（免許、実績、語学力、組織としてのバックアップ体制等）について十分に検証いただき、

<sup>3</sup> 本事業で使用する「医療行為」は、医師法等により医療従事者のみが行うことが認められている治療や処置・診断等であり、医学的な技術・判断がなければ人体に危害を及ぼす危険がある行為を指すが、患者に対して直接的にそのような行為を行うことを指すものとし、原則、現地医療従事者が行う医療行為への指導等は含まれない。但し、死亡・後遺症傷害等のリスクが高い医療行為及び三次医療施設等で医療行為を行う場合で、現地医療従事者が患者に医療行為を行う現場で指導等を実施する場合は、その行為を含むものとする。

詳細を企画書にご記載ください。

＜実施の条件＞

- ・医療行為を行う提案事業関係者が相手国の有資格者として認定されていること、又は医療行為を行う認可を相手国（中央または地方政府）から書面で得ていること。
- ・相手国責任機関（公的機関の場合は保健省、民間機関の場合は保健省等または民間病院）と免責事項について協議し、医療事故等の責任を問われた場合は、故意または重過失による場合を除き、相手国責任機関が、JICA、提案企業関係者及び医療行為実施者に代わり責任を負担することについて、法的拘束力を有する合意文書を相手国責任機関、提案法人及び JICA の三者（又は右三者と医療行為実施者の四者）で締結すること（企画書提出時まで合意文書の取付けが困難な場合は、案件採択後、契約締結前に相手国責任機関からの理解を促進した上での合意取付けも可とする。合意文書締結前の医療行為実施は不可。）
- ・故意または重過失による医療過誤等に伴う民事責任及び刑事責任は、医療行為実施者が負うこと（JICA との契約書等にて定める。）
- ・患者またはその家族に対するインフォームドコンセントを得ていること。
- ・医療賠償責任保険に加入すること。<sup>4</sup>本邦受入活動等で日本国内での医療行為を行う場合は、厚生労働省が定める臨床修練制度（医師法第 17 条他）に従うこと。

5

イ. 治験等

本事業の実施にあたり、治験（Clinical Trial）及び人体に侵襲を加えるあるいはプライバシーを侵害する臨床試験（以下「治験等」という）については、以下の扱いとします。

・治験等は、本事業として実施しない。なお、治験等の実施者（医療従事者等）に対する研修・指導・助言等は本事業に含めることができる。

(3) 安全対策上の留意点

JICA は契約書第 9 条の 2（参考資料 2 参照）「安全対策措置」の条項に基づき、現地の日本国大使館、相手国政府等と緊密に連携の上、提案法人に対して各 JICA 在外事務所が定める「安全マニュアル」の周知等を行い、安全確保に努めます。また、昨今の世界的な治安情勢の変化を踏まえ、ODA 事業に関連する企業・団体の皆様に、全業務従事者を対象とした安全対策研修（ウェブ研修、座学）及び「戦争特約対象国・地域」を対象としたテロ対策実技訓練を提供しています。同時に、対象国、地域の治安状況により採択後に安全対策に必要な経費（武装警官備上費用等）の経費計上を提案法人にお願いすることがあります。その場合でも、当該経費を含めた契約金額が上限金額を越えることを原則認めませんが、例外的に上限金額を上回ることを許容することがあります。

<sup>4</sup> 専門職賠償責任保険については現地で認定された保険会社のみ扱うことが可能。従って、保険加入自体は現地で行い、本邦の保険会社が現地保険会社をバックアップする「再保険制度」による対応となる。ただし本邦保険会社が現地法人を設立した場合は国内での支払も可能となる。なお、保険適用にあたり、加入者と訴訟対象者が同一である必要はないことから、提案法人自身が加入し、JICA との契約内で精算する方法も可能。

<sup>5</sup> 本邦受入活動の実施機関が、臨床修練制度に基づき、海外からの招聘者の医療行為に対する全ての責任を負うこととし、賠償保険に加入する。加入の履行確保は、JICA と提案法人との間で締結する契約書等で確認・合意する。なお、病院が加入する賠償保険については JICA との委託契約に含めることができる。

また、本事業の実施にあたり、提案法人はその業務従事者に海外旅行傷害保険等適切な保険を付保されることを推奨します。

#### (4) 最終成果品の公開

最終成果品は公表を原則とします。但し、提案法人の経営情報、知的財産情報の他、公表されていない情報について、提案法人が本事業終了後、ビジネスを自ら展開する前の段階で公表されることが提案法人のビジネス展開を阻害する場合や、法に定める個人情報等が最終成果品に記載されている場合は、提案法人と協議の上、法令及び JICA 法人文書管理規程に基づき、当該情報に該当する部分を削除ないしは一定期間非開示とする等の措置を講ずることとします。なお、上記に関わらず法令の規定により不開示とした情報を開示することがあります。

#### (5) 提案法人の不正行為防止について

提案法人は機構関係者として、独立行政法人国際協力機構役職員倫理規程（平成 16 年規程（人）第 28 号）に基づく「独立行政法人国際協力機構関係者の倫理等ガイドライン」、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス」<sup>6</sup>の遵守をお願いします。

また、不正競争防止法では、OECD（経済協力開発機構）の「国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約」を国内的に実施するために、外国公務員贈賄に係る罰則を定めています。このため、提案法人は特に以下の点に留意願います。

- ① 提案法人による受入活動参加者に対する高額の物品や、日当・宿泊費としては過大な金銭の提供或いは著しく華美な接待等が行われないこと。
- ② 本事業の実施における開発途上国政府関係者への対応に際しては、不正競争防止法第18条<sup>7</sup>（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）に抵触しないよう留意すること。同様に、上記政府関係者の我が国入国査証資格に関する出入国管理及び難民認定法等、本事業受入活動参加者の本邦滞在に関し適用される法令・規則についても十分理解し、違反しないように留意すること。

#### (6) JICA の役割

事業の準備及び実施に際しては、事業実施国政府関係機関等へのアポイント取り付けや事業の説明、機材の調達や輸送手続き等は提案法人（及び外部人材）が主体的に実施する点を留意願います。JICA 及び JICA 在外事務所は、事業実施のモニタリング、実施方法に係る助言、必要に応じて適切なアポイント先の紹介、通関手続きや関連事業の情報提供等の側面支援を行います。

#### (7) 運営補助業者の配置

企画書審査、事業開始から終了までの進捗監理と事業化に向けたご支援に際し、守秘義務を課した上で、JICA による事業運営を補助する外部委託業者を配置しています。従って、提案法人と JICA との面談への当該業者の同席や、提案法人への連絡・依頼・助言等について、当該業者を通じて行う機会が想定されますことをご了承ください。

<sup>6</sup> 「JICA 不正腐敗防止ガイダンス」

<https://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>

<sup>7</sup> 不正競争防止法第 18 条の運用については、経済産業省から外国公務員贈賄防止指針を含む詳しい解説及び注意事項を参照（[http://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/zouwai/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/zouwai/index.html)）

## 第5 経費見積・支払

本事業は、提案法人と JICA との業務委託契約に基づき実施するものであり、提案法人が業務委託契約書上で規定した一連の業務を履行し、JICA はその対価として提案法人に対して契約金額を支払う形を取ります。つまり、提案法人が自ら行う事業に要した経費の一部を国や公共団体が補助する補助金制度とは、性格が異なることにご留意下さい。

費目	直接費として計上可能な 費目（注1）	定義・内容
	促進事業	
<b>I. (外部人材に係る) 人件費</b>		
1. 直接人件費	●	外部人材（コンサルタント等）の直接人件費 ※事業提案者の業務従事者の直接人件費は計上対象外です。
2. その他原価	●	外部人材の直接人件費に一定比率を掛け算出。 間接的に業務支援を行う事務員、技術者等の人件費、事務機器の損料、水道光熱費、銀行手数料等。
3. 一般管理費等	●	外部人材の直接人件費及びその他原価から算出。役員報酬、地代家賃、広告宣伝費、保険料、雑費等。
<b>II. 直接経費</b>		
1. 機材製造・購入・輸送費		
1) 機材製造・購入費等	●	
①本邦機材製造・購入費		日本国内における資機材の製造・購入費
②現地機材製造・購入費		現地における資機材の製造・購入費
③現地工事費		資機材等の現地における据付等にかかる再委託工事費等
2) 輸送費・保険料・通関手数料	●	資機材等の輸送費（梱包費用、保険料、通関手数料等含む）
3) 関税・付加価値税（VAT）等	●	資機材等の現地通関の際の必要な関税等
2. 旅費		
1) 航空賃	●	提案法人の業務従事者及び外部人材の現地渡航に必要な航空運賃等
2) 日当・宿泊料、内国旅費	●	提案法人の業務従事者及び外部人材の日当・宿泊料及び日本国内の内国旅費
3. 現地活動費		
1) 車両関係費	●	現地での活動に必要な車両関係費
2) 現地備人費	●	現地での活動に必要な備人費
3) 現地交通費	●	現地での交通費
4) 現地再委託費	●	現地における委託契約費用
5) 上記以外の費用	×	
4. 本邦受入活動費		
1) 航空賃	●	海外から相手国関係者を本邦に受け入れる際の航空運賃等
2) 本邦受入活動業務費	●	海外から相手国関係者を本邦で受け入れる際の必要経費
3) 上記以外の費用	×	

(注) 管理費の金額は、「II. 直接経費」のうち、「4. 2) 本邦受入活動業務費」を除いた金額に管理費率（上限10%）を乗じて算出します。

(1) 見積書の作成に当たって

本調査の直接費として計上が可能な費目は上表のとおりです。詳細については、別添1. 経理処理(積算)ガイドラインを参照してください。企画書提出時の見積額が、契約金額の上限となります。

(2) 起算日について

契約における各種基準額(直接人件費基準月額(上限)、日当・宿泊料基準額(上限)、内国旅費(上限)等)や、業務従事者(全業務従事者)及び外部人材の格付け等に係る年数等算出の起算日は本公示日とします。

(3) 契約履行期間外に発生した経費について

企画書、見積書作成を含む準備段階等、契約締結前に提案法人が負担した費用については、いかなる理由であっても当機構は負担しません。同様に、契約履行期間終了後に発生する経費についても、当機構は負担致しません。

(4) 提案法人の人件費について

将来的な海外ビジネス展開が促進されるという本事業の性格を鑑み、提案法人に応分の負担を求める観点から、共同提案法人を含む提案法人(及び親子関係、その他の実質的支配関係にある法人・団体に所属する人材、補強を含む)の人件費を当機構は負担いたしません。

※外部人材として参画する業務従事者については、人件費の計上が可能です。

(5) 安全対策経費について

事業対象国、地域の治安状況により、採択後に安全対策に必要な経費(武装警官備上費用等)の計上をお願いすることがあります。

なお、当該経費を含めた契約金額が上限金額を越える場合は、例外的に許容することがあります。

**(別添資料)**

別添：経理処理(積算)ガイドライン

- 様式 1. 見積金額内訳書
- 様式 2. 見積金額内訳書明細
- 様式 3. 企画書
- 様式 4. 提案者情報
- 様式 5. 企画競争申込書
- 様式 6. 書類受領書
- 様式 7. 質問書

- 参考資料 1. 審査基準
- 参考資料 2. 契約書雛型
- 参考資料 3. 協議議事録雛形
- FAQ (よくあるご質問と回答)